

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社住生活グループ
【英訳名】	JS Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 藤森 義明
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)9300(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 暁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング36階
【電話番号】	03(6268)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 暁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	575,523	604,846	1,214,939
経常利益又は経常損失() (百万円)	16,024	952	39,160
四半期(当期)純利益(百万円)	8,079	15,277	15,779
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,259	11,647	12,715
純資産額(百万円)	531,958	548,348	536,408
総資産額(百万円)	1,128,582	1,219,627	1,166,834
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.45	53.48	55.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.5	44.2	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,276	20,206	48,680
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,537	20,219	13,542
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	39,815	1,105	41,686
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	68,802	95,355	92,329

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失()(円)	13.08	26.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第69期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、その他建材・設備事業に関して株式会社川島織物セルコンは株式交換により当社子会社となったため、持分法適用関連会社から連結子会社に移行しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式会社LIXILと青島海尔厨房設施有限公司との合弁契約

連結子会社である株式会社LIXILは、今後さらなる成長が期待できる中国市場における建材・住宅設備機器商品の生産・販売強化のために、平成23年7月26日付で青島海尔厨房設施有限公司と中国青島に生産合弁会社を設立する合弁契約を締結いたしました。

生産合弁会社の概要は、次のとおりであります。

商号	驪住海尔住建設施（青島）有限公司
所在地	中国山東省青島市経済技術開発区海尔工業園内
資本金	194百万人民元（約25億円）
出資比率	株LIXIL 51%、青島海尔厨房設施有限公司 49%
事業内容	建材・住宅設備機器の製造

株式会社LIXILによるPermasteelisa社株式の取得

当社は平成23年8月4日開催の執行役会において、連結子会社である株式会社LIXILがPermasteelisa S.p.A.（以下「Permasteelisa社」という）の全株式を欧州系プライベート・エクイティ・ファーム（Invest Industrial及びAlpha）が間接的に支配するCima Claddings S.A.より取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、Permasteelisa社株式の取得の概要につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、分析に記載した実績値は百万円未満端数切り捨てで記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの四半期連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この四半期連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、偶発事象の開示項目及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと乖離する場合があります。特に当社グループの四半期連結財務諸表の作成において実施した評価、見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々なファクターにより行っております。

その結果に大きく影響される重要な会計方針は、主に次のとおりであります。

有価証券、たな卸資産、貸倒引当金、有形・無形固定資産、賞与引当金、資産除去債務、退職給付引当金及び繰延税金資産等の評価

(2) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響から依然として厳しい状況ながら景気の落ち込みからの回復過程にありました。住宅投資についても、供給制約の解消などから持ち直しの動きが見られました。しかしながら、電力問題やデフレの継続、雇用情勢の動向など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、国内市場での競争力強化、海外市場への展開積極化、事業運営体制の構造改革に取り組むほか、戦略投資として株式会社川島織物セルコンの子会社化など、中期経営VISIONの基本方針に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は新規連結の影響などから6,048億46百万円（前年同四半期比5.1%増）と増収を確保することができました。営業利益は競争激化による販売価格の低下や子会社統合などによる一時的な営業費用増加もあり11億79百万円（前年同四半期比92.6%減）と大幅な減益、経常損益はデリバティブ評価損の計上などが加わり9億52百万円の損失（前年同四半期は160億24百万円の経常利益）となりました。四半期純利益は減損損失を計上したものの、子会社統合に伴い繰延税金資産を計上し法人税等調整額を戻入れたことなどから152億77百万円（前年同四半期比89.1%増）と大幅に増加しました。

(3) セグメントの業績の状況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、拡販活動に努めたことなどに加え新規連結の影響もあり、売上高は2,449億37百万円（前年同四半期比7.3%増）と増収を確保することができましたが、厳しい市場環境下での販売価格の下落や一過性の費用増などから、利益面では4億65百万円の営業損失（前年同四半期は119億28百万円の営業利益）でありました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、売上高は1,753億18百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は28億95百万円（前年同四半期比12.2%減）と震災によるサプライチェーン混乱長期化の影響などから減収減益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、新規連結が寄与し、売上高は785億17百万円（前年同四半期比6.9%増）と増収でありましたが、生産設備復旧などの供給制約から既存事業が不振であったため、利益面では18億10百万円の営業損失（前年同四半期は1億5百万円の営業損失）でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、新規出店効果のほか、建築資材や省エネ商品の伸長もあり、売上高は822億72百万円（前年同四半期比18.0%増）と増収となりましたが、営業利益は2億91百万円（前年同四半期比79.0%減）と新業態店舗への先行投資負担もあり減益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、受注活動に注力したことなどから売上高は296億89百万円（前年同四半期比7.3%増）と増収、諸経費の削減に努めたこともあり営業利益は15億51百万円（前年同四半期比147.7%増）と増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業損益は全社費用控除前であります。

(4) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、繰延税金資産やたな卸資産の増加などから、前連結会計年度末に比し527億93百万円増加の1兆2,196億27百万円となりました。なお、純資産は5,483億48百万円、自己資本比率は44.2%であります。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、新規連結による影響なども含めると、前連結会計年度末に比べて30億26百万円増加の953億55百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、202億6百万円の資金増加となりました。前年同四半期と比しては、29億30百万円の増加であり、税金等調整前四半期純損益の水準は低下したものの、非資金項目と未払債務の増加や時価評価損益などが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や投資有価証券の取得に係る支出、手元運用資産の取り崩しなどから202億19百万円の資金減少となりました。前年同四半期に比べて116億82百万円の支出増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や有利子負債の返済と調達を行ったことなどから11億5百万円の資金増加となりました。前年同四半期に比べて409億20百万円の支出減少であります。

なお、財務状況に関する主要な指標の推移は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (22/9 第2四半期)	当第2四半期 連結累計期間 (23/9 第2四半期)	前連結会計年度 (23/3期)
	自己資本比率(%)	46.5	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.3	51.5	52.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(倍)			5.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	8.2	10.5	11.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
(四半期連結累計期間は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題や見通し等に重要な変更等はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社では、多数の株主に株式を中長期で保有していただくことが望ましいと考え、業績を向上し企業価値を高め、株主の支持をいただけるような施策を打ってまいります。よって、敵対的買収防衛策については、特に定めておりません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、79億49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった株式会社LIXILビバのスーパービバホーム寝屋川店の新設投資については平成23年4月に完了し、6月より開店しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社 LIXIL 小矢部工場 増築	富山県 小矢部市	金属製建 材事業	アルミサッ シ製造設備	9,286	-	自己資金 及び借入 金	平成23年 10月	平成25年 4月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,054,255	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,054,255	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	313,054	-	68,121	-	12,182

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,244	4.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,026	4.16
野村信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	9,196	2.93
トステム従業員持株会	東京都江東区大島二丁目1番1号	7,662	2.44
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,885	2.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,881	2.19
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	6,502	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,798	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,543	1.77
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペン ション (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済 営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,360	1.71
計	-	81,100	25.90

(注) 1. 上記のほかに当社は自己株式25,321千株を所有しておりますが、当該自己株式については議決権の行使が制限されるため、上記の大株主より除いております。

2. はすべて信託業務に係るものであります。

3. 野村信託銀行株式会社信託口9,196千株は、潮田洋一郎氏が委託した信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については同氏が指図権を留保しております。

4. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成23年1月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年12月31日現在で15,741千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・ エルエルピー (marathon asset management LLP)	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セント マーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウ ス	15,741,317	5.03

5. ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー (Lazard Asset Management LLC) 及びその共同保有者であるラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社から平成23年9月29日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー (Lazard Asset Management LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	14,539,990	4.64
ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント株式会社	東京都港区赤坂二丁目11番7号赤坂ツインタワー(ATT)新館	1,246,500	0.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,461,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 286,544,300	2,865,443	-
単元未満株式	普通株式 1,048,955	-	-
発行済株式総数	313,054,255	-	-
総株主の議決権	-	2,865,443	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住生活グループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	25,321,700	-	25,321,700	8.08
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	138,200	700	138,900	0.04
奥村トーヨー住器株式会社	京都府長岡京市神足雲宮8番地の1	-	400	400	0.00
計	-	25,459,900	1,100	25,461,000	8.13

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっておりますが実質的に保有していない株式が300株(議決権の数3個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(INA Xグループ持株会 愛知県常滑市鯉江本町五丁目1番地)に加入しており、同持株会名義で当社株式700株を所有しております。
3. 奥村トーヨー住器株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(トステム取引先持株会 東京都江東区大島二丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式400株を所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

執行役の状況

新任執行役

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表執行役社長	藤森 義明	昭和26年7月3日生	昭和50年4月 日商岩井株式会社(現 双日株式会社)入社 昭和61年10月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社入社 平成9年9月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー カンパニー・オフィサー 平成9年9月 GEメディカル・システムズ・アジア プレジデント兼CEO 平成13年5月 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー シニア・バイス・プレジデント 平成13年5月 GEプラスチック プレジデント兼CEO 平成15年1月 GEアジアパシフィック プレジデント兼CEO 平成17年1月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社取締役 役会長(代表取締役) 平成20年10月 同社取締役会長兼社長兼CEO(代表取締役) 平成23年3月 日本GE株式会社取締役会長(代表取締役) 平成23年6月 株式会社LIXIL取締役 平成23年6月 当社取締役 平成23年8月 株式会社LIXIL 取締役社長(代表取締役)(現) 平成23年8月 当社取締役兼代表執行役社長兼CEO(現)	(注)	0	平成23年 8月1日

(注) 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時まで

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,029	98,799
受取手形及び売掛金	283,134	273,934
有価証券	4,522	1,997
商品及び製品	93,405	118,528
仕掛品	14,946	16,213
原材料及び貯蔵品	31,448	33,485
その他のたな卸資産	15,479	15,477
短期貸付金	12,769	17,528
繰延税金資産	15,202	27,286
その他	47,214	47,204
貸倒引当金	5,259	4,779
流動資産合計	609,893	645,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	436,471	448,946
減価償却累計額	281,052	289,572
建物及び構築物（純額）	155,418	159,373
機械装置及び運搬具	292,586	292,283
減価償却累計額	239,334	242,559
機械装置及び運搬具（純額）	53,252	49,724
土地	189,155	190,913
リース資産	11,210	12,856
減価償却累計額	3,763	5,036
リース資産（純額）	7,447	7,820
建設仮勘定	6,921	6,120
その他	83,092	85,273
減価償却累計額	73,344	74,590
その他（純額）	9,748	10,683
有形固定資産合計	421,943	424,635
無形固定資産		
のれん	8,525	6,307
その他	15,217	15,902
無形固定資産合計	23,742	22,210
投資その他の資産		
投資有価証券	39,694	38,311
長期貸付金	7,405	5,181
繰延税金資産	10,547	30,967
その他	77,546	77,068
貸倒引当金	23,938	24,423
投資その他の資産合計	111,254	127,104
固定資産合計	556,940	573,951
資産合計	1,166,834	1,219,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,810	164,020
短期借入金	61,396	67,515
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	2,606	3,300
未払費用	56,072	67,537
未払法人税等	8,501	5,186
賞与引当金	19,512	19,768
工場再編関連損失引当金	286	411
ショールーム統合関連損失引当金	1,008	555
災害損失引当金	1,953	295
資産除去債務	503	344
その他	64,608	96,147
流動負債合計	379,401	425,223
固定負債		
社債	50,140	50,070
長期借入金	116,995	108,284
リース債務	6,084	6,699
退職給付引当金	30,815	31,343
役員退職慰労引当金	555	587
工場再編関連損失引当金	92	92
繰延税金負債	7,250	9,283
負ののれん	431	370
資産除去債務	6,105	6,066
その他	32,553	33,258
固定負債合計	251,024	246,055
負債合計	630,425	671,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	260,179	260,400
利益剰余金	260,154	269,546
自己株式	52,882	47,407
株主資本合計	535,573	550,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,953	1,516
繰延ヘッジ損益	91	580
為替換算調整勘定	10,645	12,046
その他の包括利益累計額合計	8,600	11,110
少数株主持分	9,435	8,798
純資産合計	536,408	548,348
負債純資産合計	1,166,834	1,219,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	575,523	604,846
売上原価	392,349	424,866
売上総利益	183,174	179,980
販売費及び一般管理費	167,132	178,800
営業利益	16,041	1,179
営業外収益		
受取利息	765	849
受取配当金	857	884
受取賃貸料	3,156	3,236
負ののれん償却額	278	61
デリバティブ評価益	11	-
その他	2,204	3,341
営業外収益合計	7,274	8,373
営業外費用		
支払利息	2,057	1,990
持分法による投資損失	-	84
為替差損	686	295
賃貸収入原価	2,242	2,456
デリバティブ評価損	-	2,444
その他	2,305	3,234
営業外費用合計	7,292	10,505
経常利益又は経常損失()	16,024	952
特別利益		
固定資産売却益	313	577
投資有価証券売却益	10	9
負ののれん発生益	3,082	-
段階取得に係る差益	3,009	1,118
持分変動利益	576	-
特別利益合計	6,991	1,705
特別損失		
固定資産除売却損	827	1,085
投資有価証券評価損	235	146
関係会社株式評価損	938	837
投資有価証券売却損	20	2
工場再編関連損失	583	261
ショールーム統合関連損失	-	260
減損損失	618	10,933
抱合せ株式消滅差損	59	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,876	-
特別損失合計	7,159	13,528
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	15,856	12,774

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	7,134	4,386
法人税等調整額	476	31,372
法人税等合計	7,611	26,985
少数株主損益調整前四半期純利益	8,245	14,211
少数株主利益又は少数株主損失()	165	1,066
四半期純利益	8,079	15,277

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,245	14,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,425	519
繰延ヘッジ損益	127	659
為替換算調整勘定	433	1,378
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	2,986	2,563
四半期包括利益	5,259	11,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,138	12,654
少数株主に係る四半期包括利益	120	1,007

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	15,856	12,774
減価償却費	17,071	18,839
減損損失	618	10,933
負ののれん償却額	278	61
負ののれん発生益	3,082	-
のれん償却額	2,309	1,192
貸倒引当金の増減額(は減少)	376	1,750
工場再編関連損失引当金の増減額(は減少)	38	124
ショールーム統合関連損失引当金の増減額(は減少)	-	452
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	1,658
退職給付引当金の増減額(は減少)	514	678
前払年金費用の増減額(は増加)	384	76
受取利息及び受取配当金	1,623	1,734
支払利息	2,057	1,990
為替差損益(は益)	38	142
持分法による投資損益(は益)	-	84
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,183	976
固定資産除売却損益(は益)	514	508
段階取得に係る差損益(は益)	3,009	1,118
持分変動損益(は益)	576	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,876	-
売上債権の増減額(は増加)	11,163	22,640
たな卸資産の増減額(は増加)	10,868	25,079
仕入債務の増減額(は減少)	9,851	5,190
その他	1,098	20,354
小計	23,756	27,364
利息及び配当金の受取額	1,551	1,684
利息の支払額	2,103	1,926
法人税等の支払額	5,927	6,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,276	20,206

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,294	1,665
有価証券の取得による支出	60,985	37,999
有価証券の売却及び償還による収入	68,981	40,999
有形及び無形固定資産の取得による支出	16,975	21,754
有形及び無形固定資産の売却による収入	667	1,481
投資有価証券の取得による支出	4,328	3,974
投資有価証券の売却及び償還による収入	152	3,022
子会社株式の売却による収入	4,577	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,422	36
短期貸付金の増減額(は増加)	1,899	3,235
長期貸付けによる支出	4,798	124
長期貸付金の回収による収入	356	1,113
金銭の信託の取得による支出	5,009	-
金銭の信託の償還による収入	6,509	-
その他の支出	1,996	2,977
その他の収入	494	1,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,537	20,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	20,144	7,188
連結会社間の債権の流動化の増減額(は減少)	0	18,985
長期借入金の返済による支出	6,555	5,890
長期借入れによる収入	5,000	3,233
リース債務の返済による支出	946	1,612
社債の償還による支出	6,820	70
自己株式の処分による収入	1	0
自己株式の取得による支出	4,626	649
配当金の支払額	5,577	5,695
少数株主への配当金の支払額	146	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,815	1,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,358	766
現金及び現金同等物の期首残高	89,302	92,329
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	412	486
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,445	1,805
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,802	95,355

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社川島織物セルコンは株式交換により当社子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、株式会社川島織物セルコンは株式交換により当社子会社となったため、持分法適用関連会社から連結子会社に移行しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)										
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。										
(株式会社LIXILによるPermasteelisa社株式の取得) 当社は平成23年8月4日開催の執行役会において、連結子会社である株式会社LIXILがPermasteelisa S.p.A. (以下「Permasteelisa社」という)の全株式を欧州系プライベート・エクイティ・ファーム(Invest Industrial及びAlpha)が間接的に支配するCima Claddings S.A.より取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。										
(1) 株式取得の目的 Permasteelisa社は、高層ビル外壁材のカーテン・ウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、据付で世界をリードし、現在27カ国において事業活動を行っており、グローバルな事業展開と建築構造物の構想提案から据付までフルレンジのサービスを顧客に提供できるところが主な強みであると考えております。当社としましては海外市場への展開積極化を推進しており、Permasteelisa社を傘下に持つことでアジア事業をさらに強化し、欧米市場を確保し、さらには全世界の市場を視野に入れた事業展開を図っていくことを目的に株式譲渡契約を締結したものであります。										
(2) 株式取得の相手会社の名称 Cima Claddings S.A.										
(3) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模										
<table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>Permasteelisa S.p.A.</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>カーテン・ウォール、インテリアの製造・販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>6,900千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>連結売上高 (平成22年12月期)</td> <td>1,036,264千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>連結純資産 (平成22年12月期)</td> <td>218,737千ユーロ</td> </tr> </table>	名称	Permasteelisa S.p.A.	事業内容	カーテン・ウォール、インテリアの製造・販売	資本金	6,900千ユーロ	連結売上高 (平成22年12月期)	1,036,264千ユーロ	連結純資産 (平成22年12月期)	218,737千ユーロ
名称	Permasteelisa S.p.A.									
事業内容	カーテン・ウォール、インテリアの製造・販売									
資本金	6,900千ユーロ									
連結売上高 (平成22年12月期)	1,036,264千ユーロ									
連結純資産 (平成22年12月期)	218,737千ユーロ									
(4) 株式取得の時期(予定) 株式取得の時期については、イタリア、米国、中国、ロシア等、各地域の独占禁止法に関する確認完了後、平成23年12月を想定しております。										
(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率										
<table border="1"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>25,613千株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>約573百万ユーロ(約630億円)</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table>	取得株式数	25,613千株	取得価額	約573百万ユーロ(約630億円)	取得後の持分比率	100%				
取得株式数	25,613千株									
取得価額	約573百万ユーロ(約630億円)									
取得後の持分比率	100%									

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>偶発債務</p> <p>連結子会社であるトステム株式会社及び新日軽株式会社は、両社が販売しているアルミ樹脂複合構造製引き窓について、国土交通省より大臣認定仕様とは異なる仕様の製品であることが判明したため建築基準法に不適合のものについては改修等の対策を取るよう指示を受けました。</p> <p>当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修費用については当連結会計年度に計上しております。翌連結会計年度以降に追加で改修費用が発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。</p>	<p>偶発債務</p> <p>連結子会社である株式会社LIXILは、同社が販売しているアルミ樹脂複合構造製引き窓について、国土交通省より大臣認定仕様とは異なる仕様の製品であることが判明したため建築基準法に不適合のものについては改修等の対策を取るよう指示を受けました。</p> <p>当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修費用については合理的に見積りが可能になった時点で計上しております。当第2四半期連結会計期間末の翌日以降に追加で改修費用が発生する可能性があります。現時点では金額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売運賃</td><td>18,885百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>754</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>48,332</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,775</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,587</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2,309</td></tr> </table> <p>2. 当第2四半期連結累計期間において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>構造体製造設備</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>場所</td><td>岡山県赤磐市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置及び運搬具 6百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他 0</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計 6</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>ビル建材製造設備</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>場所</td><td>富山県小矢部市</td></tr> <tr><td>種類</td><td>その他 21百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td></td></tr> <tr><td>金額</td><td>計 21</td></tr> </tbody> </table>	販売運賃	18,885百万円	貸倒引当金繰入額	754	従業員給与手当	48,332	賞与引当金繰入額	12,775	退職給付費用	3,587	のれん償却額	2,309	用途	構造体製造設備	場所	岡山県赤磐市 他	種類	機械装置及び運搬具 6百万円	及び	その他 0	金額	計 6	用途	ビル建材製造設備	場所	富山県小矢部市	種類	その他 21百万円	及び		金額	計 21	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売運賃</td><td>18,500百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>571</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>52,925</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,380</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,708</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,192</td></tr> </table> <p>2. 当第2四半期連結累計期間において、次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>浴室製造設備</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>場所</td><td>三重県伊賀市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 305百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>機械装置及び運搬具 1,717</td></tr> <tr><td>金額</td><td>土地 3,626</td></tr> <tr><td></td><td>リース資産(有形) 113</td></tr> <tr><td></td><td>その他 474</td></tr> <tr><td></td><td>計 6,237</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>ビル建材製造設備</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>場所</td><td>茨城県土浦市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 44百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>機械装置及び運搬具 250</td></tr> <tr><td>金額</td><td>リース資産(有形) 1</td></tr> <tr><td></td><td>その他 53</td></tr> <tr><td></td><td>計 350</td></tr> </tbody> </table>	販売運賃	18,500百万円	貸倒引当金繰入額	571	従業員給与手当	52,925	賞与引当金繰入額	15,380	退職給付費用	3,708	のれん償却額	1,192	用途	浴室製造設備	場所	三重県伊賀市 他	種類	建物及び構築物 305百万円	及び	機械装置及び運搬具 1,717	金額	土地 3,626		リース資産(有形) 113		その他 474		計 6,237	用途	ビル建材製造設備	場所	茨城県土浦市 他	種類	建物及び構築物 44百万円	及び	機械装置及び運搬具 250	金額	リース資産(有形) 1		その他 53		計 350
販売運賃	18,885百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	754																																																																										
従業員給与手当	48,332																																																																										
賞与引当金繰入額	12,775																																																																										
退職給付費用	3,587																																																																										
のれん償却額	2,309																																																																										
用途	構造体製造設備																																																																										
場所	岡山県赤磐市 他																																																																										
種類	機械装置及び運搬具 6百万円																																																																										
及び	その他 0																																																																										
金額	計 6																																																																										
用途	ビル建材製造設備																																																																										
場所	富山県小矢部市																																																																										
種類	その他 21百万円																																																																										
及び																																																																											
金額	計 21																																																																										
販売運賃	18,500百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	571																																																																										
従業員給与手当	52,925																																																																										
賞与引当金繰入額	15,380																																																																										
退職給付費用	3,708																																																																										
のれん償却額	1,192																																																																										
用途	浴室製造設備																																																																										
場所	三重県伊賀市 他																																																																										
種類	建物及び構築物 305百万円																																																																										
及び	機械装置及び運搬具 1,717																																																																										
金額	土地 3,626																																																																										
	リース資産(有形) 113																																																																										
	その他 474																																																																										
	計 6,237																																																																										
用途	ビル建材製造設備																																																																										
場所	茨城県土浦市 他																																																																										
種類	建物及び構築物 44百万円																																																																										
及び	機械装置及び運搬具 250																																																																										
金額	リース資産(有形) 1																																																																										
	その他 53																																																																										
	計 350																																																																										

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																																																										
<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>シニアマンション</td></tr> <tr><td>場所</td><td>福岡県福岡市早良区</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地 182百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td></td></tr> <tr><td>金額</td><td>計 182</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>小売店舗</td></tr> <tr><td>場所</td><td>北海道札幌市手稲区</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 1百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他 7</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計 8</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>福島県須賀川市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 50百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>土地 348</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計 399</td></tr> </table>	用途	シニアマンション	場所	福岡県福岡市早良区	種類	土地 182百万円	及び		金額	計 182	用途	小売店舗	場所	北海道札幌市手稲区	種類	建物及び構築物 1百万円	及び	その他 7	金額	計 8	用途	遊休資産等	場所	福島県須賀川市 他	種類	建物及び構築物 50百万円	及び	土地 348	金額	計 399	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>タイル建材製造設備</td></tr> <tr><td>場所</td><td>台湾 新竹県</td></tr> <tr><td>種類</td><td>機械装置及び運搬具 65百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td></td></tr> <tr><td>金額</td><td>計 65</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>小売店舗</td></tr> <tr><td>場所</td><td>栃木県栃木市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 43百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>土地 46</td></tr> <tr><td>金額</td><td>リース資産(有形) 0</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他 90</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計 181</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>北海道旭川市 他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物 29百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td>その他 3</td></tr> <tr><td>金額</td><td>計 32</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>用途</td><td>その他</td></tr> <tr><td>場所</td><td></td></tr> <tr><td>種類</td><td>のれん 4,066百万円</td></tr> <tr><td>及び</td><td></td></tr> <tr><td>金額</td><td>計 4,066</td></tr> </table>	用途	タイル建材製造設備	場所	台湾 新竹県	種類	機械装置及び運搬具 65百万円	及び		金額	計 65	用途	小売店舗	場所	栃木県栃木市 他	種類	建物及び構築物 43百万円	及び	土地 46	金額	リース資産(有形) 0	及び	その他 90	金額	計 181	用途	遊休資産等	場所	北海道旭川市 他	種類	建物及び構築物 29百万円	及び	その他 3	金額	計 32	用途	その他	場所		種類	のれん 4,066百万円	及び		金額	計 4,066
用途	シニアマンション																																																																										
場所	福岡県福岡市早良区																																																																										
種類	土地 182百万円																																																																										
及び																																																																											
金額	計 182																																																																										
用途	小売店舗																																																																										
場所	北海道札幌市手稲区																																																																										
種類	建物及び構築物 1百万円																																																																										
及び	その他 7																																																																										
金額	計 8																																																																										
用途	遊休資産等																																																																										
場所	福島県須賀川市 他																																																																										
種類	建物及び構築物 50百万円																																																																										
及び	土地 348																																																																										
金額	計 399																																																																										
用途	タイル建材製造設備																																																																										
場所	台湾 新竹県																																																																										
種類	機械装置及び運搬具 65百万円																																																																										
及び																																																																											
金額	計 65																																																																										
用途	小売店舗																																																																										
場所	栃木県栃木市 他																																																																										
種類	建物及び構築物 43百万円																																																																										
及び	土地 46																																																																										
金額	リース資産(有形) 0																																																																										
及び	その他 90																																																																										
金額	計 181																																																																										
用途	遊休資産等																																																																										
場所	北海道旭川市 他																																																																										
種類	建物及び構築物 29百万円																																																																										
及び	その他 3																																																																										
金額	計 32																																																																										
用途	その他																																																																										
場所																																																																											
種類	のれん 4,066百万円																																																																										
及び																																																																											
金額	計 4,066																																																																										
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能価額の算定について)</p> <p>小売店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。構造体事業、ビル建材事業、シニアマンション及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>浴室事業、ビル建材事業、タイル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主にショールーム統合に伴い閉鎖決定済ショールームが遊休状態となるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。</p> <p>のれんについては当社が新日軽株式会社を子会社化した際に計上したものであり、LIXIL統合に伴い、組織再編や得意先移管が行われるほか、生産体制や商品戦略の見直しを実施中であり将来に対する不確実性が増している状況を鑑み、のれんの実在性評価が困難となったことから減損処理を行い特別損失として計上したものであります。</p> <p>(回収可能価額の算定について)</p> <p>タイル建材事業については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。浴室事業、ビル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。</p>																																																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 76,912百万円	現金及び預金勘定 98,799百万円
定期預金 8,110	定期預金 3,443
現金及び現金同等物 68,802	現金及び現金同等物 95,355

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	5,577	20	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	5,696	20	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5,695	20	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	5,754	20	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売事業	住宅・不 動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	226,044	180,681	72,563	69,242	26,992	575,523	-	575,523
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,167	1,388	867	479	683	5,585	5,585	-
計	228,211	182,069	73,430	69,722	27,675	581,109	5,585	575,523
セグメント利益又は損失 ()	11,928	3,297	105	1,385	626	17,130	1,089	16,041

(注)1.セグメント利益の調整額 1,089百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売事業	住宅・不 動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	242,721	173,764	77,647	81,692	29,021	604,846	-	604,846
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,216	1,554	870	580	668	5,889	5,889	-
計	244,937	175,318	78,517	82,272	29,689	610,735	5,889	604,846
セグメント利益又は損失 ()	465	2,895	1,810	291	1,551	2,461	1,281	1,179

(注)1.セグメント利益の調整額 1,281百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「水回り設備事業」セグメントにおいて浴室事業の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては6,237百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	28.45円	53.48円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	8,079	15,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,079	15,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	283,961	285,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
(タイの洪水被害について) 平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水により、当社の連結子会社であるTOSTEM THAI CO., Ltd.ほか1社において浸水被害を受け工場の操業を停止しております。 今回の洪水による損害額、復旧の時期及び今後の営業活動等に及ぼす影響につきましては、現時点で合理的に見積もることは困難であります。	
(多額な資金の借入について) 当社の連結子会社である住生活グループファイナンス株式会社は、次の内容の借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。	
借入の使途	Permasteel isa社買収のための資金として
借入先の名称	株式会社三菱東京UFJ銀行 (増枠要件付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約) 株式会社三井住友銀行 (特殊当座借越契約)
借入金額	各300億円(総額600億円)
借入実行日	平成23年11月7日
返済期限	平成24年5月7日
担保提供資産の有無	無

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載又は記録されている株主に対して行う中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	5,754,649,400円
1株当たり中間配当金	20円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社 住生活グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 野 善 得	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 野 辺 純 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社住生活グループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住生活グループ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 1．追加情報に記載されているとおり、会社は平成23年8月4日開催の執行役会において、連結子会社である株式会社LIXILが、Permasteelisa S.p.Aの全株式を取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。
- 2．重要な後発事象に、平成23年10月にタイ国で発生した大規模洪水による影響が記載されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR L自体は含まれていません。